

指定管理者モニタリング評価シート

評価対象年度：令和 6 年度
施設所管課：観光 課

1 施設の概要

施設名	唐津市国民宿舎虹の松原ホテル	所在地	唐津市東唐津四丁目
設置目的	国民の保養及び健康増進を図り、あわせて本市観光事業の発展の寄与するために設置するもの。		
休館日	なし	開館時間	2 4 時間

2 施設の利用状況

説 明	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	利用状況の傾向と増減の要因
宿泊者数	8,518 人	1,331 人	3,623 人	12,458 人	令和5年度は10月から3月まで半年間のみ営業したが、令和6年度は1年間営業したので施設利用者が増加した。
飲食利用者数	13,998 人	24 人	2,879 人	14,280 人	令和5年度は10月から3月まで半年間のみ営業したが、令和6年度は1年間営業したので施設利用者が増加した。

3 指定管理者の概要

指定管理者	名称	株式会社VILLAGE INC			
	所在地	静岡県三島市大社町18-52 LtG Startup Studio			
	代表者	代表取締役社長 橋村 和徳			
指定期間		令和 5 年 10 月 1 日 ～ 令和 9 年 3 月 31 日			
指定管理者の業務内容		・ 国民宿舎の利用 ・ 国民宿舎の施設及び設備の維持管理			
事業の実施状況		1. 利用者の安全性を考慮した清掃及び営繕管理 2. 管理経費の縮減 3. 社員教育の徹底 4. 利用者からの苦情等の未然防止と対応等 5. 災害対応及び事故防止への取り組み			
職員の配置状況	常勤 正規職員、フルタイム等	非常勤 嘱託・臨時職員、パート等	常勤の内訳		
	7 人	14 人	社員4人 フルタイム3人		

4 指定業務の収支状況 ※仕様書や協定書に記載された業務

単位：円

	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
収 入	137,737,076	29,028,595	108,708,481
指定管理料	0	0	
利用料金収入 ※利用料金制の場合のみ	137,737,076	28,770,295	108,966,781
その他収入	0	258,300	-258,300
支 出	127,230,419	47,447,776	79,782,643
人件費	36,297,276	9,640,616	26,656,660
施設管理費	85,216,443	34,948,810	50,267,633
光熱水費	23,989,151	8,919,458	15,069,693
修繕費	1,771,316	3,158,490	-1,387,174
広告宣伝費	303,418	43,601	259,817
委託料（再委託）	22,300,303	8,839,573	13,460,730
飲食等にかかる経費	16,750,173	6,649,832	10,100,341
保険料	621,533	149,167	472,366
事務費	19,480,549	7,188,689	12,291,860
施設使用料	5,716,700	2,858,350	2,858,350
その他支出	0	0	
収支	10,506,657	-18,419,181	28,925,838
利益配分額			

5 自主事業の収支状況

※行政サービス向上のため、自主的に行う事業

単位：円

	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
収 入	5,653,730	237,260	5,416,470
セレモニー	0	123,000	-123,000
物販	1,952,586	28,130	1,924,456
備品貸出	458,040	86,130	371,910
ランドリー	63,200		63,200
自動販売機	127,530		127,530
海の家	3,052,374		3,052,374
支 出	5,313,768	644,181	4,669,587
セレモニー	0	496,952	-496,952
物販	1,199,719	18,520	1,181,199
備品貸出	61,304	128,709	-67,405
ランドリー	27,480		27,480
自動販売機	95,649		95,649
海の家	3,874,219		3,874,219
施設使用料	55,397		55,397
収支	339,962	-406,921	746,883

6 項目別評価

評価項目		評価の根拠 (確認資料等)	自己 評価	市の 評価
評価の視点				
1 業務の履行状況				
(1) 運営業務（全般）				
①運営管理	条例、協定書等に従い、開館日、開館時間等を遵守しているか。	実地調査	適	適
	使用料または利用料金の徴収、減免手続き等を適切に行っているか。	実地調査	適	適
	施設の利用者数、稼働率を適切に管理しているか。	実地調査	適	適
②人員体制	施設の管理運営に必要な資格、経験等を有する人員が過不足なく配置されているか。	実地調査	適	適
	従業員の労働条件は適正であるか。	実地調査	適	適
	従業員の資質向上のための指導、研修等を適切に実施しているか。	実地調査	B	B
③管理記録	業務日誌等を適切に記録し、保管しているか。	実地調査	不適	不適
④連絡調整	協定書等に定めた各種報告書を、期限内に市に提出しているか。	実地調査	適	適
	市や関係団体等との連絡調整を適切に行っているか。	実地調査	適	適
⑤危機管理	基本協定に定めるリスク分担に従い、適切な対応を行っているか。	実地調査	適	適
	緊急時に直ちに措置を講じ、市に報告を行ったか。	実地調査	適	適
	緊急時の連絡体制、マニュアルを整備し、定期的に研修、訓練等を行っているか。	緊急時連絡網	B	B
⑥個人情報保護	個人情報保護に関する法令等を遵守しているか。	実地調査	適	適
	施設利用者等の個人情報の漏洩、滅失等の事故防止策を講じているか。	実地調査	適	適
(2) 維持管理業務				
①維持管理	省エネルギー、省資源など環境への配慮がなされているか。	実地調査	適	適
	施設や設備、備品等の保守管理（点検や修繕等）を適切に行っているか。	実地調査	B	B
	清掃、警備、衛生管理その他施設管理に必要な業務を適切に行っているか。	実地調査	B	B
②再委託	再委託にあたり、事前に契約方法及び契約事項を市に報告しているか。	実績報告書	適	適
	再委託先からの業務報告を受けるなど、履行状況を適切に管理しているか。	実地調査	適	適

2 サービスの質				
(1) 運營業務（利用者対応、情報発信等）				
①利用者対応	施設利用者に対して、設備、備品等を適切に提供しているか。	実地調査	適	適
	施設の利用許可、案内等を迅速かつ適切に対応しているか。	実地調査	適	適
	施設利用者への言葉使い、態度、服装等、接遇が適切であるか。	実地調査	適	適
②苦情等対応	要望、苦情等を整理し、遅滞なく市に報告しているか。	苦情リスト	適	適
	要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応しているか。	実地調査	B	B
③利用者アンケート	適切な利用者アンケート調査を実施し、その結果が良好であるか。	実地調査	C	C
	利用者アンケートの結果に基づき、適切な改善策を講じているか。	実地調査	C	C
④施設の 利用状況	施設の利用者数、稼働率等に関する目標を達成しているか。	実績報告書	B	B
⑤情報発信	利用者の利便性向上のため、ホームページ等の更新、管理を適切に行っているか。	実地調査	適	適
	各種媒体を利用し、事業、イベントの開催案内等の広報を適切に行っているか。	実地調査	B	B
(2) 事業実施状況				
①事業実施状況	事業計画に定めた事業を適切に実施しているか。	実地調査	適	適
	施設の設置目的に沿った自主事業を実施し、市民サービスの向上が図られたか。	実地調査	B	B
(3) 地域貢献				
①地域貢献	地元雇用を積極的に行っているか。	実地調査	適	適
	地域の意向に沿った運営や、地域活動への参加・協力を行っているか。	実地調査	B	B
	地元事業者からの物品調達など、地元を活用した運営がなされているか。	実地調査	B	B
3 継続性・安定性				
(1) 運營業務（経理事務、予算執行等）				
①経理事務	専用口座、帳簿等を備え、指定管理業務に係る経理区分が明確に整理されているか。	管理通帳	適	適
②予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算を執行しているか。	事業計画書	適	適
③取引状況	取引先等の関係業者との関係は良好であるか。	実地調査	適	適
(2) 収支状況				
①経費縮減	施設の管理運営に係る経費が縮減されているか。（経費削減に努めているか。）	実地調査	B	B
②収入増加	収入増加のための取り組みがなされているか。	実地調査	B	B
③収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当であるか。（目標を達成しているか。）	実地調査	B	B

※ 上記の評価項目、評価の視点は標準的なものであり、施設の特性に応じて調整（追加、削除）を行うこととする。

6 総括評価及び総合評価

総括評価	1 業務の履行状況	B	指定管理者の管理運営に対する評価・コメント
	2 サービスの質	B	
	3 継続性・安定性	B	
総合評価		B	施設の設置背景を理解し、概ね適切に運営管理されている。施設の老朽化に伴い設備に不具合が生じた場合は、迅速に対応を行い利用者が安心して利用できるように努めている。日々の清掃・防災点検業務や報告業務を適切に実施しており、避難訓練による職員の防災意識向上やマナー研修による職員接遇向上に取り組んでいる。今後は自主事業の拡大や地域活動への参加を通して、よりサービスの質を高めていく必要がある。